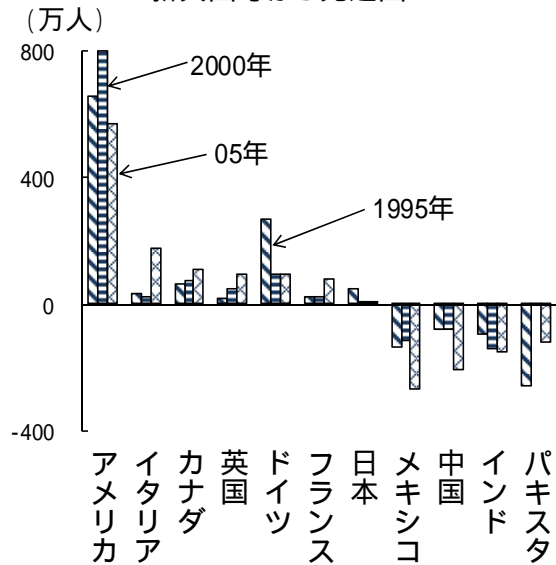


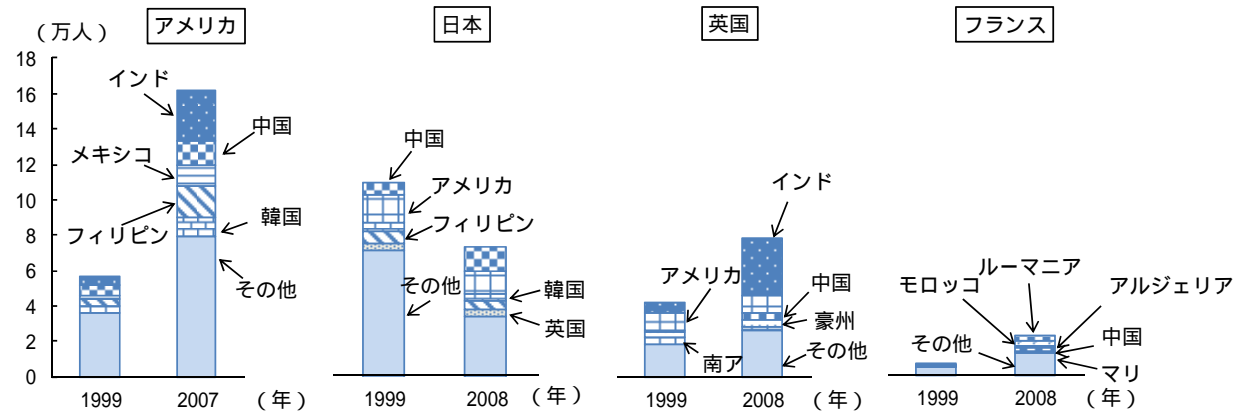
第1章 歴史的転換期にある世界経済 第3節 世界の労働市場
2. 国際的な労働移動

- 国際的な移住者は、新興国・途上国から先進国へ流入(第25図)。
 > 近隣国や歴史的・文化的に結びつきの強い国のほか、中国とインドの移住労働者が主要先進国に多く流入、その数も2000年代に増加傾向(第26図)。
 職業別にみると、サービス業・販売、単純労働職などの非熟練労働者が半分以上。
- 主要先進国への留学生の出身国も、中国とインドが際立っており、特に、多くの国で中国出身者の割合が上昇(第27図)。
- 移住労働者や留学生の定着は労働力増加に一定の寄与(第28図)。

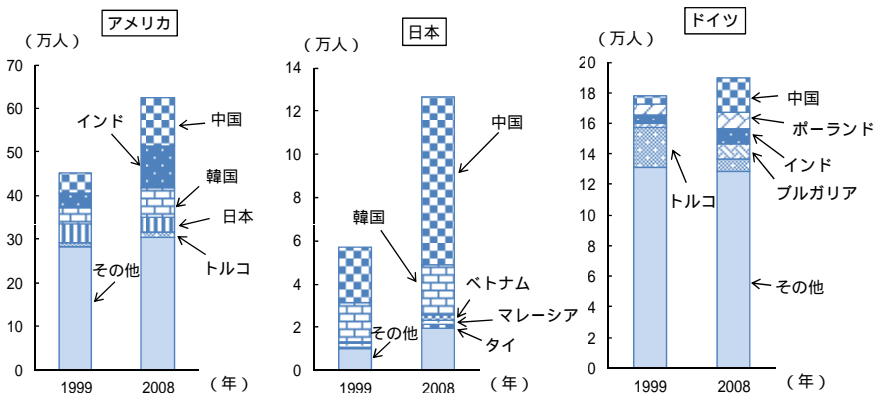
第25図 国際的な移住者の推移(ネット、フロー)：
新興国等から先進国へ



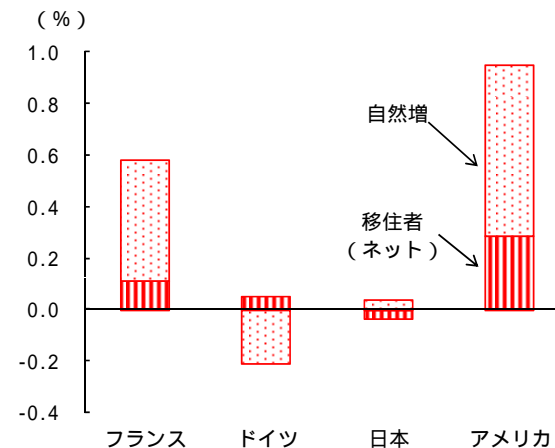
第26図 先進各国への移住労働者数及びその内訳の推移(ネット、フロー)：
中国・インドが多い



第27図 先進各国への留学生数及びその内訳：中国・インドが多い



第28図 主要先進国の人口増加率に対する移住者の寄与(2007年)



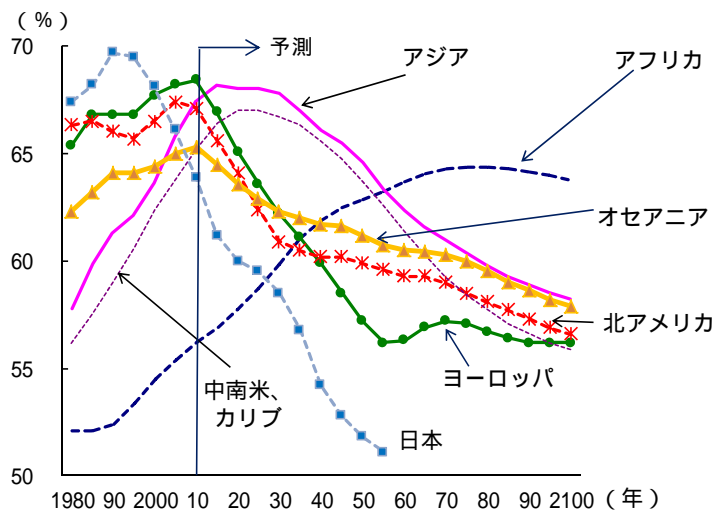
第1章 歴史的転換期にある世界経済 第3節 世界の労働
 3. 世界の労働市場の構造変化への対応

- 世界の労働市場では、新興国のプレゼンスが次第に高まっている。
- 貿易や投資の拡大に伴い、製造業就業者の重心は先進国から新興国へ移っており、賃金水準が貿易や投資を通じて格差縮小の方向に向かうなど全球一体化が進んでいる分野も。
- 国際的な労働移動は、増加する傾向にあるものの、国・地域によってばらつきがあり、人の移動は、財、資本ほど全球一体化が進んでいるとは言い難い。

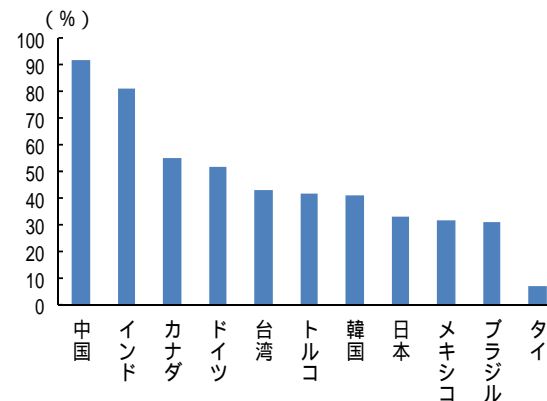
< 課題 >

- 就業者数の伸び悩み、高い失業率といった厳しい雇用情勢にある先進国では、労働者の能力の向上、高度な専門分野への労働移動が重要。また、新たな雇用を生み出す工夫も必要。
- アジアをはじめ新興国においても総人口に占める生産年齢人口の割合は早晩ピークアウトする(第29図)など、豊富な労働力を活用できる人口ボーナスの時代は終焉していく。労働生産性の引上げや労働力の効率的な活用が必要。
- 海外の高度人材の定着は、受入国にとっては、労働力人口の増加のみならず、企業の人材のダイバーシティ推進や国際競争力の向上等に貢献(第30図、第31図)。

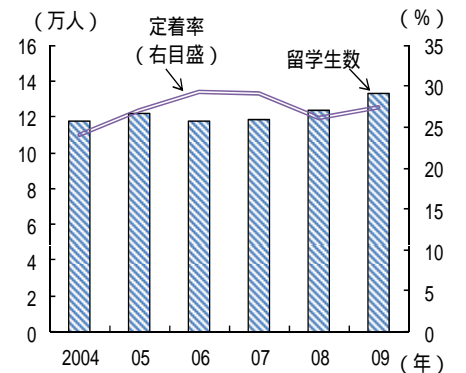
第29図 生産年齢人口の総人口に占める割合：早晩ピークアウト



第30図 アメリカにおける博士号(理工学分野)取得者の定着率

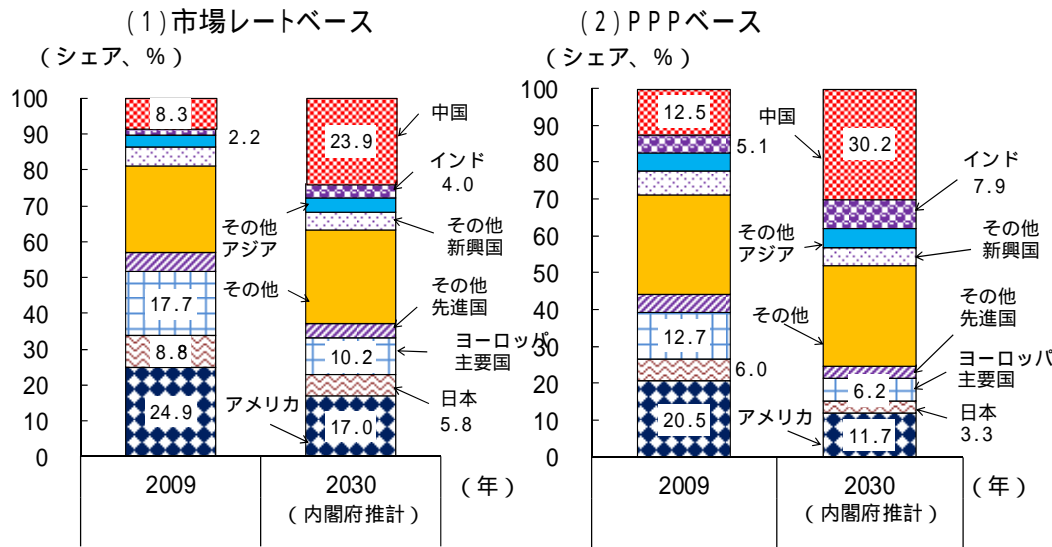


第31図 日本において博士号を取得した留学生定着率

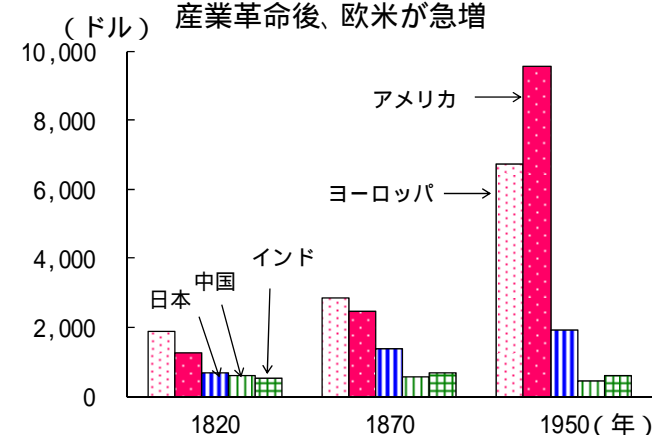


- 今後20年の世界経済を展望すると、新興国、特に中国やインドのプレゼンスは、人口構造の変化を勘案しても高まっていく(第32図)。
- 中国、インドのプレゼンスの高まりは、長い歴史的文脈でみれば「再び勃興する」と呼ぶべきもの
 - 1820年において中国(清)が世界のGDPの約3分の1を占めている一方、アメリカはわずか1.8%を占めるにすぎず。産業革命以降、ヨーロッパやアメリカが技術革新により生産性が飛躍的に向上し経済成長を遂げていく中で、中国等が世界に占める割合は急速に低下(第33図)(第34図)。
 - 中国の一人当たりGDP(市場レートベース)は、現在はアメリカの8%であるが、2030年にはアメリカの3割程度となる見込み(第35図)。

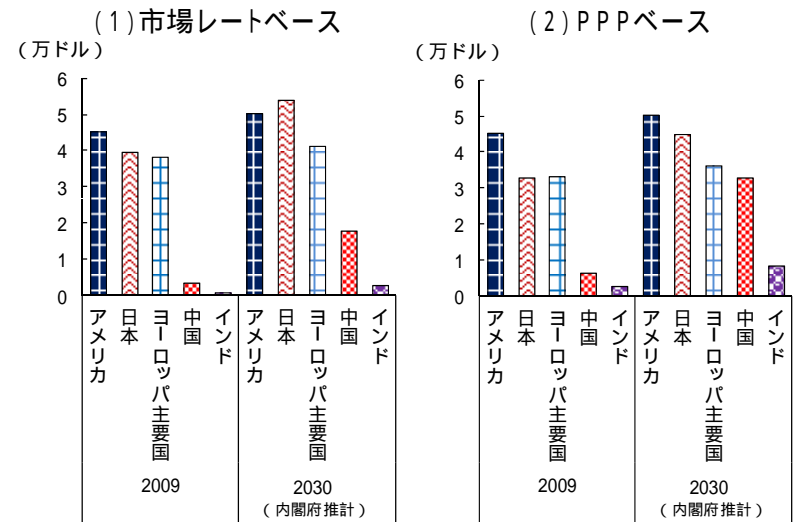
第32図 GDPの長期的なシェアの変化:新興国のプレゼンス拡大



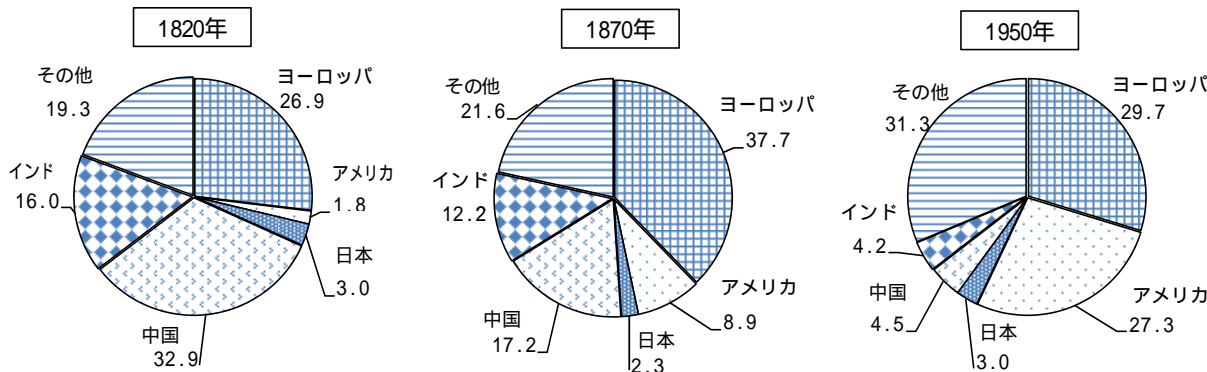
第34図 一人当たりGDPの推移(1820年、1870年、1950年):産業革命後、欧米が急増



第35図 一人当たりGDPの見通し:中国が増加



第33図 世界のGDPに占める各国の割合(1820年、1870年、1950年):産業革命前は中国・インドの存在感大



- 新興国のプレゼンス拡大は、新たな投資先や消費市場の創出などビジネスチャンスであるとともに、リスクを増大させる要因にも。
 - 一次産品の需要増大と価格高騰: 資源を輸入する先進国においては、輸出産業は非価格競争力を伸ばすなど価格転嫁ができる状況にならなければ、交易損失が拡大し、GDPが成長しても所得が増えず豊かさを実感できない。
 - 一部の新興国等における所得格差拡大に伴う政治社会の不安定性増大: 一次産品価格や先進国企業への影響大。
 - 依然として低い新興国の所得水準と国際協調: 新興国は、プレゼンスが拡大しても依然として一人当たりGDPは低い水準。多様な所得水準・価値観を有する多数のプレイヤーが存在し、国際協調はより困難に。
 - ドルを基軸通貨とする国際金融システムの変質の可能性
- 全球一体化によるリスクも増大。
 - 間違った情報の伝播による国際金融市場の予期せぬ変動: 間違ったあるいは誇張された情報が流れれば、過度に変動し、関係者が受ける不利益も甚大に。一国や企業の信認を維持するための情報発信力強化やチャンネルの多様化が必要。
 - 優れた人材の流出の可能性: 優れた人材は国境を越えて活躍の場を求めて移動。
- 日本も含めた先進国の経済政策への示唆: 強靱な経済の構築
 - 国際社会においていかにリスクを軽減するかといった視点で政策協調に向けた努力をしつつも、リスクが発現してショックが起きた場合でも、危機が自国に伝播しないよう、経済・金融システムの強靱性を高め、比較的速くかつ軽微なダメージで乗り越えることができるようにすることが重要。
 - 財市場: 一次産品価格の上昇を大前提としたエネルギー戦略、食料安全保障、交易損失が発生しないような貿易構造
 - 金融資本市場: 金融システムの健全性確保のためのマクロ・プルーデンス政策、財政の持続可能性確保に向けた取組
 - 労働市場: 外需の動きに雇用が大きく左右されないよう輸出型産業に過度に依存しない経済構造
 - 政策当局が一体となって、世界経済にリスクが多いことを前提に、リスクの点検を頻繁に行い、先行きのリスクについて認識を共有するとともに、いかなるショック、いかなる市場の激変にさらされても耐え得る強靱な経済を構築するための不断の努力が不可欠。